

研究会活動記録

(1991年4月～1991年12月)

1991年5月11日(土)

明治大学

- ・登校拒否に関するプロジェクト研究について
- ・子どもを生かす学校経営

天笠 茂(千葉大学)
西 君子(文教大学)

1991年7月28日(日)～30日(火)

小菊荘(静岡県小笠町)

(課題研究)「学校5日制と学校経営の課題」

1. 日本における学校5日制の動向
2. 学校5日制における学校経営の基本問題
3. 学校5日制の実践的課題

榊原 禎宏(大阪大学)
天笠 茂(千葉大学)
亀井 浩明(帝京大学)

(シンポジウム)「生涯学習社会における学校とその経営」

1. 生涯学習社会における学校
ー日本教育経営学会シンポジウムをふまえてー

柳澤 良明(筑波大学大学院)

2. 掛川市における生涯学習施設と学校
3. 生涯学習と学習施設

榛葉 稔(掛川市社会教育課長)
吉村 彰(東京電機大学)

(自由研究)

- ・ドイツにおける教員の現職教育の現状
ー旧西ベルリンの場合ー
- ・学級活動の新設と弾力的指導
- ・「交野市生涯学習基本構想」にみる地域教育経営について
- ・学校時間研究の意義と課題
ーGiddens, Aの時間論を中心にー
- ・教育課程の経営に基づく授業改善の考察
- ・中学校カリキュラムにおける教育知識の構成・伝達の日本の特質
ー自然的領域を中心にしてー

亀岡 裕子(明治大学)
宇留田敬一(文教大学)
村田 俊明(摂南大学)
水本 徳明(筑波大学)
山崎 保寿(筑波大学大学院)
藤谷 昌宏(上越教育大学大学院)

1991年9月21日(土)

明治大学

- ・中教審答申と高等学校教育の改革
- ・ドイツにおける校長研修の新しい動向
ーヘッセン州の初任者校長研修ー

亀井 浩明(帝京大学)
柳澤 良明(筑波大学大学院)

1991年12月7日(土)

明治大学

- ・高等学校教育課程における選択制の問題
- ・朴聖雨「国際化社会に対応する学校論の課題」(『教育学研究』第58巻第3号, 1991)の検討

山崎 保寿(筑波大学大学院)
神山 知子(筑波大学大学院)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒543 大阪市天王寺区南河堀町4-88
大阪教育大学教育経営研究室気付
『学校経営研究』編集委員会

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚以内)。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚以内)。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18号より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない)。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙 B5判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、B5判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Crofts Inc., 1959, p.21.
 - (4) Weick, K. E., "Educational Organization as Loosely Coupled System", Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すること。
6. 論文原稿は、3部(コピー可)送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編集後記

本誌『学校経営研究』は、第17巻を数えるに至った。創刊号からの1巻1巻に、大塚学校経営研究会の歴史を刻み込んできたといっても過言ではない。この間、編集体制は、東京教育大学学校経営研究室の院生による手作りの時期（1～3巻）を経て、筑波大学への移行を契機に編集委員会－幹事というフォーマルな体制が整った。その後、編集委員長は、永岡順（4～7巻）、宇留田敬一（8～10巻）、小島弘道（11～16巻）の三氏が務められた。それぞれの時代は、各巻の編集後記でも窺うことができるが、この執筆は、堀内孜（1巻－以下略）、小松郁夫（2、4）、西穂司（3）、大脇康弘（5）、村田俊明（6）、天笠茂（7）、以下は委員長である宇留田敬一（8～10）、小島弘道（11～16）の各氏が当たられている。

振り返ってみると、東京教育大学の廃学を控えて、大塚の地の伝統を生かそうと本研究会を正式に発足したのが、1975年である。当時の会員は26名であったが、現在は80名を越えるに至っている。この組織規模の拡大発展とともに、組織体制や運営規程の整備確立が図られてきた。もちろん、組織の成長の陰には、組織の拡散・葛藤現象がみられ、私たちのマネジメント能力が試されたこともある。しかし、年2回の合宿研究会、東京の定例研究会、そして本誌の発行が、毎年着実に行なわれてきた。この研究活動の継続と蓄積は、私たちの誇りとするところである。

ことに本誌は、当研究会の顔として対外的にも対内的にも大きな役割を担ってきた。これは、会員執筆者および編集委員会－幹事の取り組みをはじめ、院生諸氏の多大な助力によるところが大きい。

さてこの度、新しい編集委員会にバトンが渡された。編集委員会が筑波の地を離れ、関西に移されたことを機会に、編集体制の再編成が求められた。私たち編集委員会は、常任編集委員会の設置運営、レフリー2人制・審査手続きの整備等レフリーシステムの改定、編集基準の作成等を行なった。前二者は、早速本巻の編集に生かされた。

第一に、常任編集委員会を関西在住の3名で構成し、基本的な審議・決定を行なった。関東在住の編集委員2名とは、事前の打ち合せと事後の報告承認で連絡を取り合った。

第二に、自由投稿原稿の審査については、審査員諸氏が「審査要領」に基づき、厳正かつ丁寧な審査をして下さり、投稿された会員は、編集委員会の意見・要望を積極的に受け止められ、原稿に手を入れて下さった。今回、この両者のフィードバックが有効に働いたと思われる。11月、12月の多忙な時期の取り組みになるが、本誌の一層の水準アップにつながると確信している。

第三に、「『学校経営研究』編集基準」（113ページ参照）を作成し、編集委員会で決定した。併せて、運営委員会の了承を得た。これは、従来の編集方針を踏まえながら、編集の在り方をより明確にすることを意図した。新たに「特別論文」の枠を設けたが、これは学校経営学に関する骨太な研究論文を期待してのことで、原稿用紙枚数も80枚程度とした。春・夏の合宿研究会と連動

して、報告会や検討会がじっくり行なわれることを願っている。

本誌の創刊当時は、研究論文を発表する場も機会も限られていたが、今日発表の場は多様化し、機会も開放的である。これにつれて、本誌の位置と役割はやや揺らいできてはいないだろうか。中堅層が増加し、若手層が着実に成長しているなかで、研究会総体の力量は伸びている。これを本誌にダイレクトに反映させる手立てが求められているのである。

本誌が、学校経営研究に関する紀要として確かな地歩を占めてきたことは、広く認められてきたところである。今後の課題は、学校経営研究に関する第一級の理論誌として深さを追求していくことであろう。これは研究会活動の蓄積と継続の上になされるものであるが、編集委員会の役割と責任は大きい。

本巻は、「再考、吉本学校経営学」と題する特集号である。去る1990年6月11日に逝去された本会の初代会長吉本二郎先生の学校経営学を、その組織観、学校観、教師観、さらには人間観、社会観にまで立ち返りながら、総合的に検討したものである。

本誌第三巻は、先生の東京教育大学定年退官記念号として、「吉本二郎教授と日本の学校経営研究」と題する特集が組まれている。先生は、その後も学校経営学の展開を図られ、最後まで第一線の研究者であった。本巻は、先生の学校経営学とその基盤を、単位学校経営論、公教育論、学校論、学校組織論・教授組織論、教員養成論の観点から考察した5本の論稿で構成した。

吉本学校経営学は、『現代学校経営論』（理想社、1959年）を起点にしなが、その枠組みを再編成し体系化する形で、名著『学校経営学』（国土社、1965年）において確立された。その後も、学校を取り巻く社会変化のなかで、理論的再構成を図られたが、『学校経営学』の骨格自体はさほど変化していない。先生は、「単位学校経営論」とも称される自らの理論の強さと弱さを熟知されるとともに、戦後教育体制のなかでよりベターな理論構成は他にないと確信されていた。

本巻の特集論稿は、いずれも吉本学校経営学の批判的継承の課題意識にあふれ、しかも新たな理論構築への意欲を感じさせるものである。恩師を追悼するにふさわしい内容を盛り込めたことは、編集に当たった者としてこれ以上の喜びはない。

なお、本年3月には、現会長の永岡順先生編集の『現代教育経営学—公教育システムの探究』（教育開発研究所）が刊行された。本会員19名によって執筆されたもので、新たな理論展開を試みている。春季合宿研究会でこの検討が行なわれる予定である。

今回、思いもかけず編集委員長を委嘱され、ショートリリーフ役として登板することとなった。創刊当時の初心に立ち返り、頭と時間と労力を注いだ。他の編集委員に支えられて、目標以上の仕事が出来たと思う。執筆者をはじめ、原稿審査員、編集委員各位に厚く感謝したい。私は在外研究のため、編集の任を離れるが、次の編集委員会の取り組みに期待したい。

最後になったが、印刷製本でお世話になったカツヤマ印刷の皆様には謝意を申し上げます。

（大 脇 康 弘）